

令和 4 年 6 月 14 日現在

機関番号：34416

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2018～2020

課題番号：18H00869

研究課題名(和文) 性感染症に関する知識の普及と定着を促す介入方法の検討 - フィールドと実験室の融合 -

研究課題名(英文) Investigation of Intervention Methods to Promote Dissemination and Retention of Knowledge on Sexually Transmitted Diseases: Integration of Field and Laboratory

研究代表者

小川 一仁 (OGAWA, Kazuhito)

関西大学・社会学部・教授

研究者番号：50405487

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 6,200,000円

研究成果の概要(和文)：(1)HIVに代表される性感染症の知識をどのようにすれば獲得できるかに焦点を絞り、ランダム化比較試験(RCT)を実施した。(2)ウェブアンケートを実施し、性感染症に関する知識を増加させ、自分の世代の感染数の多さを自覚することによって、危険な性行動を避けるようになったり、検査を受けるようになるかどうかをウェブパンフレット閲覧群と非閲覧群に分け、RCTで検討した。その結果、(1)については性感染症について記載されたパンフレットを配布し、一定期間熟読させることで、配布しなかった群よりも知識が多くなった。(2)については若年女性についてのみ知識が増加したが、行動変容にはつながらなかったことが分かった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

性感染症の知識を増加させる有力な方法の一つが明らかになったことは社会的に意義があると考えられる。オーソドックスではあるが、資料を読ませることの効果は有効だった。資料は様々な公的機関が発行しており、容易に入手できるため、作成コストはない。配布費用も電子媒体ならコストはかからない。印刷の場合に印刷費用がかかるだけであり、総合的に知識獲得を促すためのコストは低い。

研究成果の概要(英文)：(1) We conducted a randomized controlled trial (RCT) focusing on how knowledge of sexually transmitted diseases, represented by HIV, can be acquired. (2) We conducted a web-based questionnaire and the web leaflet. We divided respondents into the leaflet reading and non-reading groups to determine whether increasing knowledge about sexually transmitted diseases and becoming aware of the high number of infections in their generation would lead them to avoid risky sexual behaviors or get tested in an RCT. The results showed that (1) distributing a leaflet describing sexually transmitted diseases and having the participants peruse it for a certain period of time increased their knowledge more than those who did not receive the leaflet, and (2) knowledge increased only among young women, but did not lead to behavioral change.

研究分野：行動経済学 実験経済学

キーワード：行動変容 性感染症 知識獲得 ランダム化比較試験

1. 研究開始当初の背景

厚生労働省エイズ動向委員会によると、日本の HIV 新規感染者数および AIDS 新規感染者数は 2018 年現在においては、過去数年の間ほとんど変化がない。世界全体ではこれらの人数はともに減少傾向にあるため、日本の HIV 感染および AIDS 発症に関する状況は深刻である。

HIV に感染し、治療を受けるには高額な医療費が発生する。全額自費負担の場合一ヶ月あたり 15 万から 20 万円の医療費が必要となるが、日本では現在様々な制度が存在し、HIV 患者の経済的負担を軽くする（自己負担がおよそ 2 万円まで）措置がとられている。

一報、日本では医療費の経時的増加が続いている。現況下で HIV に新たに感染する人数を減らすことは国民の健康に寄与することは言うまでもなく、医療費の増加の抑制に役立つ。

HIV 新規感染者を減らすには HIV に関する正確な知識を持つ者を増やす必要がある。内閣府が 2000 年まで実施していた調査を参考に、研究代表者は 2010 年度に東大阪市と共同で市内および大東市に所在する大学（近畿大学、大阪産業大学など）に通う大学生約 400 名に HIV および AIDS に関する知識をどの程度有しているか調査したことがある（小川, 2011）。そこでは、2000 年に実施された内閣府の調査結果よりも HIV 感染に関する知識を有する者の割合が少ないという結果を得た。どのような方策を実施すれば人々、特に若者が HIV 感染に関する正確な知識を持つのだろうか。そのような方策についてはまだ明らかになっていない。

2. 研究の目的

コロナ禍が始まるまでは、日本では HIV 感染者の増加が続いていた。本研究では、将来感染するかもしれない年代に位置する若者に対して HIV や AIDS の知識を普及し、それを定着させるために望ましい介入（知識確認試験での順位公開や金銭的インセンティブの付与など）を検討する。ランダム化比較試験で厳密に介入効果を検討する。ランダム化比較試験では、性別や事前知識などを基礎に大学生参加者をランダムに複数のグループに分ける。グループに分けた後でバランステストを実施し、各グループの間の特徴に差がないことを確認する。このようにすることで、グループ間では同質性が保持されることになる。

これまで、性感染症に関する知識と経済的意思決定の相関関係を確認した研究は多いが、知識を増やし、定着させる研究はなかった。一方、教育の経済学や開発経済学では、教育効果を高めるための介入方法の研究などが進められてきた。本研究は後者の手法を前者に応用したのが本研究で、その点において本研究の独自性が認められる。

3. 研究の方法

2. 研究の目的で述べたとおり、ランダム化比較実験を実施した。研究実施期間中に、新型コロナウイルスの感染拡大のため、実験実施ができない時期が存在したが、最終的には 330 名ほどのデータを収集することができた。関西大学ソシオネットワーク戦略研究機構に設置されている経済実験室にて実験を実施した。参加者は 2 回の実験に参加した。1 回目と 2 回目を 3 週間空けて実施した。1 回目と 2 回目の両方に参加した者が分析対象である。330 名のうち、30 名ほどが 2 回目に参加できなかったため、分析対象から除外した。

まず、初回には参加者に性感染症に関する知識調査を行った。調査終了後、参加者をランダムに三群に分け、そのうち二群に介入を施した。参加者は各群おおよそ 100 名だった。介入群に対して 1 回目の調査終了後に性感染症に関する知識獲得を促す資料を配付し、3 週間後に実施した 2 回目調査までに一読しておくことを依頼した。2 つの介入群のうち、ひとつの群には 1 回目の調査終了時に集団の平均得点を表示する介入を加えた。

3 週間後に再び実験室に来院してもらい、1 回目と同じ内容の知識調査を実施した。1 回目と 2 回目の参加者の得点の差を群ごとに計算し、介入の効果があったかどうかを統計学的に検討した。

4. 研究成果

分析結果は以下のようであった。(1) 対照群も含め、すべての群で 1 回目よりも 2 回目の方が知識に関する質問の回答が高かった。(2) しかし、対照群よりも介入群の方が知識はより向上した。統計学的には有意な結果が得られた。特に女性に対する介入が有効であることが統計学的に示された。(3) 介入群の間では知識向上の程度は統計学的に有意な差があるとは言えなかった。また、性格特性などの変数と有意な相関が見られた。

よって、本調査からは感染症に関する知識を配布し、読ませることが当該知識の向上に有効であることが示唆された。性感染症に関する知識の向上は性感染症の感染予防に寄与すると考えられるが、本研究プロジェクトでは予防行動の調査まで踏み込めなかった。将来の研究では予防行動を射程に入れたものにしたい。

なお、以上の結果をまとめ学術論文として発表し、研究成果を公表する予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 4件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Kawamura Tetsuya, Ogawa Kazuhito	4. 巻 73
2. 論文標題 Cognitive ability and human behavior in experimental ultimatum games	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Research in Economics	6. 最初と最後の頁 97～106
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.rie.2019.01.005	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Inaba Misato, Takahashi Nobuyuki	4. 巻 10
2. 論文標題 Linkage Based on the Kandori Norm Successfully Sustains Cooperation in Social Dilemmas	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Games	6. 最初と最後の頁 10～10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.3390/g10010010	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 小川一仁	4. 巻 87
2. 論文標題 認知能力，経済的意思決定，政策介入 経済実験の視点から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法社会学	6. 最初と最後の頁 18-27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Tetsuya Kawamura, Tomoharu Mori, Taizo Motonishi and Kazuhito Ogawa	4. 巻 -
2. 論文標題 Positive versus Negative Graphics for Increasing Attendance in a Cardiovascular Disease Prevention Program: A Randomized Controlled Trial	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 行動経済学	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kazuhito Ogawa Tetsuya Kawamura and Keiichiro Matsushita	4. 巻 4
2. 論文標題 Effects of cognitive ability and age on giving in dictator game experiments	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Research in Economics	6. 最初と最後の頁 323-335
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.rie.2020.10.002	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件(うち招待講演 0件/うち国際学会 1件)

1. 発表者名 稲葉美里
2. 発表標題 公共財問題における内生的な制度形成の効果
3. 学会等名 日本社会心理学会第59回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Tetsuya Kawamura
2. 発表標題 Higher Cognitive Ability Promotes Cooperation in Infinitely Repeated PD and Deviation in Finitely Repeated PD: Experimental Evidence
3. 学会等名 Western Economic Association International Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	川村 哲也 (KAWAMURA Tetsuya) (20643505)	帝塚山大学・経済経営学部・講師 (34601)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	長塚 昌生 (NAGATSUKA Masao) (20759310)	大阪学院大学・経済学部・講師 (34403)	
研究分担者	稲葉 美里 (INABA Misato) (70793975)	近畿大学・経済学部・講師 (34419)	
研究分担者	本西 泰三 (MOTONISHI Taizo) (90315218)	関西大学・経済学部・教授 (34416)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関